



情報ボックス

特養ホーム待機者、2013年度は52万人 うち在宅での入所待ちは8.7万人

厚生労働省が特別養護老人ホームの入所申込者の状況を公表

厚生労働省老健局高齢者支援課は3月26日、特別養護老人ホームの入所申込者の状況について取りまとめ、公表した。

それによると、特養ホームに入所できていない高齢者は平成25年度には約52.4万人に達し、うち入所の必要性が高い要介護4、要介護5で在宅で待機している高齢者は約8.7万人に上った。入所を待つ高齢者は、平成21年度は約42万1,000人で、うち在宅で待機する高齢者は6.7万人だった。この間、各自治体での整備が進み、平成21年時点から7万4,800人分拡大し、入所枠は約51万人に増えたが、待機者はそれを超えて増加したことになる。

入所待機者の都道府県別の人数を見ると、もっとも多いのは東京都の4万3,384人で、宮城県3万8,885人、神奈川県2万8,536人、兵庫県2万8,044人、北海道2万7,547人が続いている。

予防給付の市町村移行で「利用者の生活が困難になる」 「事業収入が減り、経営困難になる」

東京都社会福祉協議会介護保険居宅事業者連絡会が
予防給付の市町村移行を受けてアンケート

東京都社会福祉協議会介護保険居宅事業者連絡会はこのほど、「介護保険事業所における予防給付の状況等に関するアンケート報告書」を公表した。平成29年度までに、予防給付の通所介護と訪問介護が市町村の地域支援事業に移行することを受け、昨年8月～9月に実施したもの。回答数は419事業所。

地域支援事業への移行で、要支援の利用者が事業所の介護予防サービスを受けられなくなった場合に予測される影響について聞いたところ、訪問介護で最も多かった回答は「調理、掃除、洗濯、買い物、入浴等が十分にできず、日常生活が困難になる」（要支援1が65.8%、要支援2が70.3%）だった。次いで、「体調変化などを確認する機会が減り、健康管理ができなくなる」（要支援1が41.1%、要支援2が42.9%）、「家族の身体的、精神的負担が増す」（要支援1が36.8%、要支援2が39.0%）、「在宅において独居や老老介護が維持できなくなる」（要支援1が

35.5%、要支援2が42.6%）が続いた。通所介護では、「外出の機会が減り、自宅に閉じこもりがちになる」（要支援1が60.2%、要支援2が57.9%）が多かった。「他人と接することが減り、社会的に孤立したり、社会的役割を喪失してしまう」（要支援1が57.6%、要支援2が54.8%）、「趣味活動に参加する等の生きがいが無くなってしまう」（要支援1が54.9%、要支援2が52.3%）が続いた。

一方、事業所に生じる影響について聞いたところ、「予防給付に対応した事務処理やシステム等の見直しをする必要がある」との回答が54.2%を占めた。また、「事業所の収入が減り、経営困難になる」との回答も多く、43.4%の事業所が不安を抱えていることがわかった。

これらの結果から、市町村格差を生じさせない、現利用者が受けられるサービスの質を維持する、改定内容を行政責任で住民に周知する——などを要望した。

養護・軽費老人ホームにアウトリーチや 居場所づくり・互助創出の機能が必要

検討委員会が報告書案で
「地域支えあいセンター」併設などを提案

養護老人ホーム・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査研究事業（平成25年度老人保健健康増進等事業）の検討委員会（委員長＝京極高宜・国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）は3月13日、報告書案をまとめた。

新たな時代における養護老人ホーム・軽費老人ホームには、これまでの居住支援機能と生活支援機能に加え、ソーシャルワークを活かした専門的支援機能の強化を通して、地域から信頼される施設となり、地域で暮らす高齢者等も対象にして社会生活上の課題の解決を支援するとともに、関係者との強力な連携にもとづく地域福祉のフロントランナーの役割を担うことが期待されるとした。

養護老人ホームにはまず、これまで培ってきた困難な生活課題を有する高齢者への支援スキルを活かし、地域移行が困難な入居者に質の高い「伴走型支援」と、それ以外の入居者に地域移行を促進する「出口支援（環境調整）」の強化を求めた。

また、軽費老人ホームには「社会福祉サービス付きの住まい」として地域住民から選ばれる施設になることを基本的要件としつつ、①従来の低所得高齢者（自立または軽度要介護高齢者）への支援（生活支援、介護予防・健康寿命延長、生きがいづくりなど）を主要な役割とし、②要介護高齢者への支援（特定

施設化を含めたケア機能重視)や、③社会的保護を要する高齢者等への支援を求めた。

両者共通の機能には、①専門的支援機能(ソーシャルワーク)の強化、②ソーシャルワーク機能の向上、③居住支援機能・生活支援機能の強化、④自治体・地域住民等との連携強化、そして養護老人ホーム独自の機能には施設機能の高度化、軽費老人ホーム独自の機能には高齢者等に選ばれる住まい、地域ニーズに沿った柔軟な支援機能の確保を挙げた。

このうち、ソーシャルワークを活かした支援に関しては、養護老人ホーム・軽費老人ホームへの「老人介護支援センター機能」の付属を提案。地域包括支援センターや行政と連携してアウトリーチを行い、地域で困難な生活課題を抱える高齢者等の在宅生活を支援したり、地域の高齢者等から生活相談を受けて支援機関につながるといった相談・調整機能が期待されるとした。そして養護老人ホームについては、老人介護支援センターで入所相談を受け、アセスメント後に市町村の入所判定委員会で審議するなど、施設自ら入所相談・アセスメントに関わる仕組みを構築することや、広域施設である養護老人ホームの役割をより高めるため、老人介護支援センターを養護老人ホームのない市町村の相談窓口として機能させることも必要とした。

一方、地域包括ケアシステムの構築に向け、見守り活動等を行う住民等と連携し、地域で気になる高齢者等を発見した際に気軽に相談できる場となり、専門的な相談・調整的な支援も提供できることも必要と指摘。その上で、施設設備を活用した「居場所づくり」を進め、住民同士が支え合う「互助機能の創出」を行う支援が必要と強調した。そして、就労やボランティア活動等ができる場所や機会を提供するといった介護予防に資する生きがいがづくりや日中活動の支援の観点から、入所者と地域の高齢者に有益な居場所機能や食事の機会交流を深める機能を併せ持つ「地域支え合いセンター」を併設整備することを提案した。

予防給付の市町村移行を成長機会と捉え ヘルスケア関連産業や生活関連産業の活性化に

大手銀行産業調査部が予防給付の市町村移行で提案

みずほ銀行産業調査部ライフケアチームは1月20日、「要支援者に対する介護サービスの見直しについて」と題するレポートを公表した。介護保険における要支援者への予防給付を一部、市町村の介護予防・日常生活支援総合事業に移行する際に、これを「成長機会」と捉え、ヘルスケア関連産業や生活関

連産業の活性化につなげるべきとの見解を示した。

社会保障制度改革の実施スケジュールを決めたプログラム法案が可決され、介護保険給付の効率化・重点化の観点から、要支援者への訪問介護と通所介護サービスを市町村の介護予防・日常生活支援総合事業に平成29年度末までに移行する方針が出されており、訪問型サービスとしては、訪問介護事業所による身体介護・生活援助、NPOや民間事業者による掃除・洗濯などの生活援助、住民ボランティアによるゴミ出しなどの生活支援、また通所型サービスとしては、通所介護事業所による機能訓練等、NPOや民間事業者によるミニデイサービス、コミュニティサロン、住民主体の運動・交流の場、専門職によるリハビリ、口腔ケア等の教室などが挙げられている。

その人員配置や価格、事業費等の裁量は市町村に委ねられているが、介護保険導入以降、国が定めた保険サービスが普及したため、市町村が独自に事業に取り組む機会が少なく、また要支援者のケアプラン作成と評価を担う地域包括支援センターも人員不足などの課題を抱えていることから、給付の効率化・重点化が図れるかが疑問とした。

その上で、今般の見直しを「給付の重点化・効率化と産業振興を同時に目指すもの」と捉えるべきと強調。市町村は、事業内容をその裁量で決定できることから、地域の民間事業者等を活用し、新たに有益なサービスを企画・創出すべきだと提案した。具体的には、フィットネスクラブやダンス教室で運動機能の維持・向上に資するサービスを提供したり、給食事業者在宅療養患者への治療食や減塩食を配食させ、病状の維持改善を図るといった案を示した。さらに、公民館等を利用し、公設民営で食事の提供や運動指導を行うサービスも、高齢者の交流や閉じこもり予防の観点から、有益だとした。

一方で、民間事業者同士の自由競争によって成長が期待できるサービスであれば、総合事業の対象としないことも検討すべきとした。具体例としては、豪華な食事と設備などで差別化を図る「レストランデイ」などの通所介護を挙げた。民間外食事業者が多く参入すれば、差別化が進んで、保険給付の抑制と外食産業の活性化を同時に図ることが可能になるとした上で、市町村は地域の産業振興の観点で取り組むことが必要とした。

そして今回の見直しを、自宅や住み慣れた地域で最後まで暮らし続ける「Aging in Place」の実現に向けた、多様なサービスの創出、ヘルスケア産業と生活関連産業の活性化を促進する「成長機会」と捉えるべきとした。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

